

第6章 結論

—インプリケーションと課題—

伊藤 紀子・井上 莊太郎・香坂 玲・内山 愉太

1. 各章のまとめ

持続的な農村振興のために、伝統的な食文化、景観、農業システムなどの地域資源の活用に対する関心が高まっている。地域資源の活用には、行政（地方自治体）、農業生産者、加工業者、流通業者、観光業者、研究・教育機関など、多様な組織が連携しながら、地域資源の価値を高めることが重要である。食文化や自然資源などの地域資源は、準公共財的な特色を持つことから、行政組織が主導してその維持管理が行われることが多かった。しかし、行政組織には情報や財源などの面での制約もある。したがって、こうした制約を打破するためには、行政以外の組織間での異分野・広域の連携を通じた取組が求められている。本研究は、こうした地域資源が国際的制度に登録された山形県鶴岡市（鶴岡）、石川県能登地域（能登）、熊本県阿蘇地域（阿蘇）などの地域を対象としながら、社会ネットワーク分析（Social Network Analysis: SNA）の適用によって組織間連携構造を定量的に把握・比較することを通じて、持続的な農村振興策への含意を得ることを狙った（第1章）。以下では、各章（第2章以下）のまとめを行う。

第2章では、地域資源としての食文化の、持続的な利活用に向けた、鶴岡市の食文化創造都市推進プランに関わる組織の連携構造の特色を検討した。鶴岡市では市町村合併後、ユネスコの食文化創造都市ネットワーク（UCCN）の活動を展開してきた。しかしながら、アンケート調査結果の分析から、UCCNの取組に関する組織の連携構造においては、セクターや地域間で「温度差」があることが示された。すなわち、鶴岡市の組織間連携構造は中心と周辺を有する「集中型」の構造をなしている。行政・観光セクターの組織や、旧鶴岡市を拠点とする組織は、比較的多くの連携相手を持つなど、社会関係の構造において中心的な地位にあるのに対して、農林水産業や地理的な周辺地域（合併後に鶴岡市に統合された地域）の組織は連携の相手が少なく、情報への十分なアクセスや異分野連携を通じたイノベーションを発揮する機会が相対的に乏しいとみられる。また、ネットワーク上で相対的に中心部に位置する行政や旧鶴岡の組織は、連携の現状を高く評価している一方、周辺部に位置付けられる組織は連携の現状を低く評価する傾向にある。こうした業種・地域間の温度差を解消しながら、より広範な組織の持続的な参加を推進することは、合併市町村の住民の「一体感」をもたらすであろう。そのためには、各組織の今後の連携の希望を把握・実現したり、各地域における季節的な行事の際の連携を拡大させたりすることなどを通じて、行政主導の集中的な構造から、より分散的な構造へ向けて、連携のあり方を変化させていくことが望まれる。

続いて第3章では、日本における最初期の世界農業遺産（GIAHS）認定地域としての能登

の分析を行い、以下の二つの仮説を検討した。仮説（１）は、「能登では、世界農業遺産認定後は認定前と比較してより分散的な構造のネットワークを形成している」というものである。次数中心性の計測の結果、特に認定後は県や市町などの行政の次数が増大していることから、ネットワーク全体の構造が分散型から一極集中型へ移行したことが示された。しかし、近隣の組織の中心性も考慮した固有ベクトル中心性の計測結果によれば、ネットワークの構造は、僅かながら一極集中型から分散型へ移行したことが示された。これは、認定後は、連携数としての次数自体は、行政セクターの組織を中心に増加したため、一部の組織が大きな次数を有するようになった（次数中心性の観点からは、一極集中の傾向が強まった）一方で、連携数が少なく次数の小さい組織でも、次数中心性の高い組織とつながることにより、固有ベクトル中心性が高まったことを示している。したがって、固有ベクトル中心性の観点からは、ネットワークの構造は、分散型へと移行したと考えられ、一つ目の仮説は立証された。仮説（２）は、「組織間の連携数自体は増加しているが、連携が機能しているか否かという点について各組織の主観的認識は多様であり、機能性に課題を感じている組織も一定程度存在する」というものである。ネットワーク構造が変化している状況下において、連携が機能しているか否かを各組織に質問した。その結果、組織間の連携数自体は全体的に増加傾向であり、各組織も連携は増加傾向にあると認識していることが示された。一方で連携が機能しているか否かについては、機能していない、不十分と回答した組織も一定程度存在した。機能していないと回答した理由としては、市町やセクターを超えた連携に難しさを抱えていることが明らかとなった。より効果的な連携のためには、連携の恩恵をより広く共有する仕組み、ネットワークの形成が課題として考えられる。以上の検討の結果から、次のような結論を得た。

すなわち、連携数自体は全体的に増加傾向であり、セクターを横断した連携も増加する傾向にあるが、調整役の機能強化や市町、産業セクターを超えた連携が課題となっている。そのため、より効果的な関係構築のためには、意見交換にとどまらない、異分野・広域での共同事業の推進や、各組織内での組織構成の再編も視野に検討を行うことなどが、人口減少、少子高齢化の状況下における農業遺産を活用した事業運営において有用であると考えられる。能登の世界農業遺産認定地域には、複数の異なる背景、特徴を有する市町が含まれている。世界農業遺産認定を活用した取組の効果や恩恵を、広く享受可能な連携体制を構築することが、認定後のプロセスにおいて、関係組織の連携を継続、促進していく上では重要となる。現時点で連携の少ない近隣の市町やセクターの組織との連携も含めて組織間連携を強化することなどにより、市町やセクターを越えた能登全体の連携体制の構築に寄与し得るだろう。

第４章では、同じく世界農業遺産に認定された宮城県大崎地域の例を取り上げた。世界農業遺産への取組後、以前は近隣自治体ながらも直接的な関わりがなかった自治体間で新たな連携が生まれ、各自治体が分断されたネットワークから、地域一体型のネットワークへ変化したことが明らかとなった。そして緊密なネットワークによって効率的に世界農業遺産への登録が目指され、登録後は、農産品のブランド化や持続的な地域資源のマネジメントが

進められている。長期的な資源管理のためには一極集中型のネットワーク構造のみならず、複数のアクターが中心となる分散型のネットワーク構造の利点も考慮する必要がある。そのために、より多様な社会組織が連携することのできる土壌の形成が期待される。

第5章では、鶴岡、能登、阿蘇の3地域を事例としながら、地域における組織間連携構造を、社会ネットワーク分析を用いて俯瞰的に把握・比較することを試みた。検討の結果、次のような点が明らかとなった。第1に、鶴岡と能登のネットワークは、相対的に「集中的な構造」をなしていた。すなわち、ネットワークは全体として凝集的であるが、セクター内部の連携が多くとられる一方で、異なるセクター間の連携はあまりとられていなかった。また同じセクター内では、地域を超えた連携も多くとられていることも注目された。そして行政セクターや、地域内の中心地域（旧鶴岡市や七尾市）の組織は、ネットワーク構造上の地位が高い一方で、農業、環境、伝統などのセクターの組織や周辺地域の組織の地位は低かった。そのため、取組に関する情報や知識などが、行政セクターや、中心地域の組織に集中しやすい構造にあった。このことは、現状においては、行政以外のセクターや、周辺地域の組織は、互いに直接的な連携を持つ機会が限られていることから、有益な情報・知識へのアクセスが難しかったり、異分野連携を通じたイノベーションが誘発されにくかったりするという可能性を示している。ただし、鶴岡の観光セクター、能登の研究・教育セクターは、他のセクターとも直接的な連携を多く持つ、ハブの役割を果たしており、今後、連携において中心的役割を果たすことが期待される。第2に、阿蘇のネットワークは、相対的に「分散的な連携構造」をなしている。すなわち、全体としての凝集性が相対的に低く、地域内あるいは地域間でも、異なるセクター間の連携が多くとられている。セクター間、地域間の、組織のネットワーク構造上の地位の違いは、鶴岡や能登のネットワークにおけるそれに比べて小さいと考えられる。こうした状況は、様々なセクター、様々な地域の組織による多様な情報・知識へのアクセス、知識の広範なスピルオーバー、異分野連携を通じたイノベーションを誘発しやすいと考えられる。第3に、阿蘇のネットワークにおけるグリーンツーリズムや環境セクターの組織にみられたように、様々なセクターの間の関係を調整する役割を果たす組織の存在が、分散的なネットワークの維持やイノベーションの誘発において重要であると考えられる。多様なセクターを調整する組織は、異なる得意分野・苦手分野を持つ、異なる性格の組織同士を結び付けることで、互いに補完し合う関係を生み出す「統合型組織」の役割を果たしている。

2. インプリケーション・今後の課題

以上のように、国際的認定を受けた優良事例として取り上げた鶴岡、能登、阿蘇などにおける地域資源の活用を取組に関して、地域間で組織間連携構造が大きく異なることが示唆された。各地域の背景・実情を反映した取組の内容は多様であるものの、関連する組織の連携構造という視点から、異なる地域の現状を比較可能な形に定量化したことに、本研究の意義がある。また、比較を通じて連携構造の変容に関する示唆も得られた。すなわち、鶴岡や

能登にみられたような集中型構造は、新しい事業を始める段階の情報周知などにおいて行政が主導して各セクター、各地域の組織の統一的な動きを促したり、ルーティーン化された活動を推進したりするためには有効であるが、セクター間や、市町村の間の直接的な連携が十分でないと、イノベーションを生起させにくい環境を招来しかねない。実際にこのような地域では、地域内部の組織の間で取組に温度差があることや、登録から年月がたつにつれて行政以外のセクターや空間的に周辺部に位置する組織の参加が行われにくくなってきたという見解も、調査の過程で確認された。持続的な地域資源の利活用を促すような組織の連携構造を実現するためには、新しいアイディアの創出を刺激するような組織間連携構造への移行、すなわち、阿蘇にみられたような分散型連携構造への変化が望まれるといえよう。ここでは、地域において事業を進めるに当たっての調整役を担ったりネットワークのハブとなったりする組織が重要である。そうした例として、阿蘇のグリーンツーリズムや環境関連の組織があったが、鶴岡の観光セクターや、能登の研究・教育セクターにおいても、異なるセクター間をつなぐ役割を果たす組織が存在することが示唆された（第5章など）。各地域においてこのような組織への重点的な支援を行うことが、活動の持続的な推進・組織間連携構造の変容を促す可能性があるとえよう。

最後に、本研究の限界と今後の課題を述べる。第1に、本研究の手法は、組織を分析対象としたため、各組織に帰属する「個人」が形成しているネットワークを捨象している。地域では、多様な活動に関わり合いながらリーダーの役割を担っているような個人（キーパーソン）が、連携において重要な役割を担っていることも多いが、そのような個人のネットワークは把握されなかった。第2に、他の組織とあまり連携をとらなくても、自律的に経営・運営を維持している組織の中心性などの指標は小さく計測されるため、こうした組織の重要性が看過された可能性がある。第3に、集中型から分散型への組織間連携構造の変容過程に関して、具体的にどのような業種・地域間のどのような組織連携や情報フローの変化が、イノベーションを促進するのかに関しては本稿の方法では十分に明らかにできなかった。今後は、地域活動のキーパーソンや自律的組織の属性に関する定性的分析を加えることで、地域の実情をより詳細に把握する必要がある。さらに、地域資源を活用した持続的な地域振興政策への含意の導出を進めるため、組織連携の構造変化とイノベーションの関係について、国内外における UCCN や GIAHS 認定地域などの複数の事例との比較も行いながら、より詳細に現状と課題を検討していく必要がある。

【謝辞】

本研究を行うに当たり、多くの団体や個人の皆様に情報の提供をいただき、インタビューに応じていただきました。そして大変多くの皆様にアンケート調査にご回答いただきました。鶴岡市の調査では、山形県鶴岡市役所に情報提供やアンケート調査に多大なご協力を賜りました。そして JA 鶴岡、JA 庄内たがわの皆様にもインタビューに応じていただきました。また山形大学農学部江頭宏昌先生からは山形の在来作物に関する有意義なご説明を賜りました。同学部林雅秀先生からも、研究上のご示唆をいただきました。能登地域の調査で

は、石川県農林水産部里山振興室，奥能登農林総合事務所，珠洲市役所，能登町，穴水町，JA おおぞらの皆様，春蘭の里実行委員会多田喜一郎様にインタビューに応じていただき，ご協力いただきました。大崎地域の調査では，宮城県大崎市役所の皆様にご協力いただきました。阿蘇地域の調査では公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター國谷恵太様，公益財団法人阿蘇グリーンストック桐原章様，阿蘇ジオパーク，JA 阿蘇の皆様，リストランテ・ミヤモト宮本健真氏にインタビューに応じていただいたほか，調査アンケート作成等にもご協力いただきました。そして，ご協力を賜った多くの皆様に深くお礼申し上げます。

なお，本研究は，農林水産政策研究所の都市住民プロジェクトの研究課題として実施されました。また，本研究は MEXT／JSPS 科研費 JP16KK0053，JP17K02105，JP18H02287，JP19K20537，JP20K12398 及び公益財団法人大幸財団，一般財団法人環境対策推進財団の助成を受けたものです。